



## 2023年3月期 決算短信 [日本基準] 連結)

2023年5月11日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9873 URL <https://japan.kfc.co.jp/>

代表者 役職名) 代表取締役社長

氏名) 判治 孝之

問合せ先責任者 役職名) 取締役専務執行役員

氏名) 蜂谷 由文

TEL 045-307-0700

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 メディア・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,926	2.5	3,622	△40.7	4,344	△37.4	2,489	△45.4
2022年3月期	97,520	8.8	6,106	△3.9	6,939	26.2	4,557	62.4

注) 包括利益 2023年3月期 2,456百万円 (△46.0%) 2022年3月期 4,549百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.41	—	9.1	9.0	3.6
2022年3月期	203.94	—	18.1	15.3	6.3

参考) 持分法投資損益 2023年3月期 519百万円 2022年3月期 △227百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,077	27,883	56.8	1,247.83
2022年3月期	47,761	26,750	56.0	1,197.62

参考) 自己資本 2023年3月期 27,883百万円 2022年3月期 26,750百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,044	△751	△1,450	22,253
2022年3月期	7,808	△2,358	△1,515	22,411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,345	29.4	5.3
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,121	44.9	4.1
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		55.7	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,491	5.6	3,097	△14.5	3,047	△29.9	2,006	△19.4	89.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社 社名）、除外 — 社 社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	22,423,761 株	2022年3月期	22,423,761 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	78,318 株	2022年3月期	87,544 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,342,840 株	2022年3月期	22,345,794 株

参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 ％表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	4,633	6.4	1,291	14.0	1,380	8.3	1,159	△1.3
2022年3月期	4,356	△27.5	1,133	△63.9	1,275	△62.1	1,175	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	51.91	—
2022年3月期	52.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	22,606	21,260	94.0	951.43
2022年3月期	24,049	21,446	89.2	960.17

参考) 自己資本      2023年3月期 21,260百万円      2022年3月期 21,446百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発生日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 4ページ「1. 経営成績等の概況 4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、緩やかながらも回復の兆しが見えつつあるものの、物価高騰による消費者マインドの低下、ウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクの高まりなどにより、依然として予断を許さない状況が続きました。

外食業界におきましては、行動規制の緩和が進み回復基調にあるものの、原材料価格、資源価格及び物流費の高騰、消費者のライフスタイルの変化などにより、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目にあたり、積極的な新規出店、ブランド力の維持・向上を目的とした既存店舗の改装促進、お客さまの利便性及び購買体験価値の向上を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を重要施策と位置付けております。

当連結会計年度においては、主力のKFC事業では、更なる日常化の推進をテーマに掲げ、「オリジナルチキン」を中心とした定番商品の磨き込みやランチメニューの拡充、あらゆる場所や時間帯でのニーズに合った商品及びサービスを提供いたしました。定番の「トクトクパック」をはじめ、「30%OFFパック」「2種類選べる！1000円パック」といったお得感のあるパックメニューやバジルレモンツイスターを加えたランチメニューの拡大、前年度に引き続き、「レッドホットチキン」「にんにく醤油チキン」などの人気商品のほか、「レッドホットステイック」「ブラックホットチキン」などの辛口チキンの投入、「ナゲット10ピース半額」及び「カーネルクリスピー3ピース半額」による期間限定販売など、お客さまのニーズを捉えた商品を訴求し大変ご好評をいただきました。2022年10月からは、これまでのサンドの名称を「バーガー」へと改称し、“辛口、チーズ、ダブル”3種類を加えた定番バーガー5種類へとバリエーションを拡大させた「バーガーリニューアル」を実施いたしました。その後もバーガー新商品の投入や定番バーガー商品のバリューキャンペーンを展開することで、バーガーの知名度が飛躍的に向上し、下半期以降の好調なチェーン売上高につながりました。プロモーション活動では、おいしさや楽しさにより正直且つ「刺激的」なブランドへのアップデートをするべく、新たなCMキャラクターを迎え、テレビCMをはじめとするコミュニケーションを一新しました。更には、デジタルメディアへの広告・PRの促進やデリバリーへの対応強化、オンラインオーダーの整備、顧客データの活用といったデジタル戦略を加速させてまいりました。

店舗数につきましては、当連結会計年度において49店舗（直営9店舗・フランチャイズ40店舗）と前連結会計年度に続き積極的に出店し、1,197店舗となりました。改装につきましては、戦略的改装を推進させ、180店舗（直営37店舗・フランチャイズ143店舗）実施いたしました。また、配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、718店舗と着実に増加しております。「もっと近くに、より快適に」の実現に向けて、テイクアウト専門店やドライブスルー特化型店舗の出店、改装によるスプリットカウンターやセルフレジ、ピックアップロッカーの設置など、様々な形態での店舗開発を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症が落ち着きはじめるなか、オペレーション競技会「CHAMPSチャレンジ」を再開し、店舗オペレーションの動作一つひとつを確認、評価、フィードバックし、スキルアップすることでピープルビジネスの基盤を再強化させるなど、品質（Quality）、サービス（Service）、清潔さ（Cleanliness）、おもてなしの心（Hospitality）をもって接する「QSC&H」の向上に努めました。更には、ブランドの資産である「人財」の育成強化のため、誰もがいきいき働ける成長・活躍を支える制度や、仕事と生活の両面からサポートできる仕組みづくりなど、職場環境の更なる整備を行い、事業成長の基盤拡充を進めました。

この他にも、持続可能な社会の実現のため、レジ袋のバイオマス配合率を30%から50%へ引き上げ、2022年10月からはプラスチックスプーンとフォークを環境配慮型のウッドスプーンへの順次切り替えによるプラスチック使用量削減を始めとした地球環境を守る取り組みを推進いたしました。また、学校給食支援のほか、自宅で余った食材を持ち寄り、フードバンクへ寄付する活動やフランチャイズ各社との協力によることも食堂等への支援活動の拡大など、企業理念「おいしさ、しあわせ創造」の下、「食」を通じた地域社会への貢献につながる諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は999億2千6百万円（対前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は36億2千2百万円（同40.7%減）、経常利益は43億4千4百万円（同37.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億8千9百万円（同45.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は13億1千6百万円増加し、490億7千7百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加10億2千7百万円、未収法人税等の増加5億1千9百万円、投資有価証券の増加4億8千5百万円及び繰延税金資産の減少6億9千9百万円等によるものであります。

負債は1億8千2百万円増加し、211億9千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加10億円、リース債務の増加9億3千7百万円及び未払法人税等の減少16億4千8百万円等によるものであります。

純資産は278億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億3千3百万円増加し、自己資本比率は56.8%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上24億8千9百万円及び剰余金の配当による減少13億4千5百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億5千7百万円減少し、222億5千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億4千4百万円となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益42億4千6百万円、減価償却費19億2千4百万円及び法人税等の支払額32億2百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億5千1百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億3千9百万円、無形固定資産の取得による支出5億8千2百万円及び有形固定資産の売却による収入8億2千5百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△14億5千万円となりました。その主な要因は、配当金の支払額13億4千1百万円及びリース債務の返済による支出1億3千1百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	55.7	57.4	55.3	56.0	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	115.71	135.83	155.47	132.91	128.81
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	283.23	385.99	1,330.35	1,342.78	180.53

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、原材料価格、資源価格及び物流費の高騰、消費者のライフスタイルの変化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは翌連結会計年度が最終年度にあたる中期経営計画『第二の創業 これから50年の持続的成長に向けて』を策定しております。引き続き感染症対策に重点を置きつつ、当社グループの「おいしさ、しあわせ創造」という企業理念の下、主力のKFC事業においては、「お客さまに信頼され、愛されるブランドへ」を目指す姿として位置付け、計画の達成に向けて諸施策を着実に実行することにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

2024年3月期（第55期）の通期連結業績は、売上高1,054億9千1百万円、営業利益30億9千7百万円、経常利益30億4千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億6百万円を予想しております。なお、当社は、年間で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想については算出しておらず、通期業績予想のみを算出、開示しております。

#### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,411	20,253
売掛金	5,636	6,664
有価証券	2,000	2,000
商品	442	490
原材料及び貯蔵品	71	85
前払費用	455	492
未収法人税等	-	519
その他	943	1,012
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,961	31,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,834	12,620
減価償却累計額	△9,518	△9,313
建物及び構築物 (純額)	3,316	3,306
機械装置及び運搬具	938	899
減価償却累計額	△753	△685
機械装置及び運搬具 (純額)	185	213
工具、器具及び備品	2,856	2,867
減価償却累計額	△2,303	△2,331
工具、器具及び備品 (純額)	552	535
土地	1,723	940
リース資産	2,728	3,695
減価償却累計額	△2,487	△2,615
リース資産 (純額)	241	1,079
建設仮勘定	23	2
有形固定資産合計	6,042	6,077
無形固定資産		
のれん	6	-
ソフトウェア	917	2,122
ソフトウェア仮勘定	1,286	8
その他	0	0
無形固定資産合計	2,211	2,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,800	3,286
長期前払費用	323	467
差入保証金	4,066	3,946
繰延税金資産	2,367	1,667
その他	36	26
貸倒引当金	△48	△44
投資その他の資産合計	9,546	9,350
固定資産合計	17,799	17,559
資産合計	47,761	49,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,970	7,971
未払金	5,605	5,838
リース債務	61	264
未払法人税等	1,738	89
未払消費税等	414	168
未払費用	548	678
賞与引当金	873	872
役員賞与引当金	91	113
資産除去債務	2	53
契約負債	18	18
その他	368	300
流動負債合計	16,693	16,370
固定負債		
リース債務	210	944
退職給付に係る負債	2,190	2,103
株式給付引当金	75	95
資産除去債務	1,164	1,147
その他	676	533
固定負債合計	4,317	4,823
負債合計	21,011	21,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	9,689	9,689
利益剰余金	9,782	10,926
自己株式	△209	△187
株主資本合計	26,559	27,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	151
為替換算調整勘定	△4	△4
退職給付に係る調整累計額	19	10
その他の包括利益累計額合計	190	157
純資産合計	26,750	27,883
負債純資産合計	47,761	49,077



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
売上高	86,401	88,827
その他の営業収入	11,118	11,098
売上高合計	97,520	99,926
売上原価		
売上原価	49,208	52,230
その他の原価	7,402	7,165
売上原価合計	56,610	59,395
売上総利益	40,909	40,531
販売費及び一般管理費	34,802	36,909
営業利益	6,106	3,622
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	10
受取賃貸料	254	212
受取協力金	1,529	161
持分法による投資利益	-	519
その他	77	72
営業外収益合計	1,872	978
営業外費用		
支払利息	5	11
店舗改装等固定資産除却損	19	8
賃貸費用	184	208
持分法による投資損失	227	-
環境対策費	580	-
その他	22	27
営業外費用合計	1,039	256
経常利益	6,939	4,344
特別利益		
固定資産売却益	-	26
受取補償金	38	8
その他	-	0
特別利益合計	38	35
特別損失		
固定資産除却損	62	3
減損損失	404	123
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	0	1
特別損失合計	467	132
税金等調整前当期純利益	6,509	4,246
法人税、住民税及び事業税	2,831	1,042
法人税等調整額	△879	715
法人税等合計	1,952	1,757
当期純利益	4,557	2,489
親会社株主に帰属する当期純利益	4,557	2,489

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,557	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△22
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	11	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△7	△32
包括利益	4,549	2,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,549	2,456
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	9,689	6,570	△134	23,422	192	△3	7	197	23,620
当期変動額										
剰余金の配当			△1,345		△1,345					△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			4,557		4,557					4,557
自己株式の取得				△107	△107					△107
自己株式の処分				32	32					32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△18	△1	11	△7	△7
当期変動額合計	-	-	3,211	△74	3,136	△18	△1	11	△7	3,129
当期末残高	7,297	9,689	9,782	△209	26,559	174	△4	19	190	26,750

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	9,689	9,782	△209	26,559	174	△4	19	190	26,750
当期変動額										
剰余金の配当			△1,345		△1,345					△1,345
親会社株主に帰属する当期純利益			2,489		2,489					2,489
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分				22	22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△22	0	△9	△32	△32
当期変動額合計	-	-	1,143	22	1,165	△22	0	△9	△32	1,133
当期末残高	7,297	9,689	10,926	△187	27,725	151	△4	10	157	27,883

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,509	4,246
減価償却費	1,463	1,924
減損損失	404	123
固定資産除却損	81	12
固定資産売却損益(△は益)	-	△26
受取補償金	△38	△8
受取協力金	△1,529	△161
店舗譲渡損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	227	△519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	21
株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	△102
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	5	11
売上債権の増減額(△は増加)	115	△1,027
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106	△62
仕入債務の増減額(△は減少)	213	1,000
未払金の増減額(△は減少)	690	192
未払費用の増減額(△は減少)	618	15
前受収益の増減額(△は減少)	△80	△33
契約負債の増減額(△は減少)	18	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	△144
その他	△146	△388
小計	8,615	5,077
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△2,490	△3,202
受取補償金の受取額	38	8
受取協力金の受取額	1,641	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,808	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△1,039
有形固定資産の売却による収入	-	825
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△582
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△62
敷金及び保証金の回収による収入	140	167
店舗譲渡による収入	12	21
その他	△8	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△107	△0
自己株式の売却による収入	32	22
リース債務の返済による支出	△96	△131
配当金の支払額	△1,344	△1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,934	△157
現金及び現金同等物の期首残高	18,476	22,411
現金及び現金同等物の期末残高	22,411	22,253

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社の一部の関係会社においては、緩やかながらも業績回復の兆候が見え始めているものの、ライフスタイルの変化や物価高騰により消費者マインドが低下し、外食機会の減少等の影響が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

連結財務諸表の作成にあたっては、新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化等の影響を踏まえ、当該状況による影響は、引き続き当連結会計年度以降も一定期間は続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化等の影響は不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、「K F C事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.62円	1,247.83円
1株当たり当期純利益	203.94円	111.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
 3 当社は役員報酬B I P信託を導入しております。1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数については、役員報酬B I P信託が所有する当社株式(前連結会計年度 87,324株、当連結会計年度 78,058株)を控除しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,557	2,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,557	2,489
普通株式の期中平均株式数(株)	22,345,794	22,342,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。